

第2回新型コロナウイルス感染症対策本部会議

令和2年3月2日（月）15：00～
（本館3階本部会議室）

次 第

- 1 挨拶
中原市長
- 2 状況報告
保健衛生部
- 3 各部区局の対応報告
- 4 その他

令和2年3月2日
新潟市保健衛生部

新型コロナウイルス感染者に関する情報について

1 本人について

- 患者本人の容態は不変、発熱継続。

2 母親について

- 退院後の処遇については、介護事業者と秋葉区で協議中。

3 母親以外の濃厚接触者について（3月2日12時現在）

- 健康調査及びPCR検査対象者50名について

検体採取済数	40名	
3/2結果判明予定数	28名	本日17時までに結果判明の予定

*12名の検査結果は明日3日判明予定

新潟市体育施設等での新型コロナウイルス感染対策について

令和2年3月2日

スポーツ振興課

雇用政策課

1 政府・国の対応

- 3月1日 新型コロナウイルス感染対策本部において、首相が「スポーツジムやビッフェ形式の食事など、換気が悪く、不特定多数の人が接触する場所に集まるのを自粛するよう」要請。
- スポーツ庁：現在検討中との回答。

2 新潟県・他市の対応

新潟県	ビッグスワン内にあるスポーツジムの3月2日～16日の間、閉鎖。 新潟県障害者交流センター内のジムの3月3日～16日の間、閉鎖。 (現在、全館閉鎖を検討中) その他のスポーツ施設については現在のところ通常運用。
新潟市	全体育施設を3月1日から閉鎖。
長岡市	検討中。
上越市	現在のところ制約等は考えていない。

3 新潟市での対応（案）**令和2年3月3日～3月15日実施**

- (1) 教育委員会で公民館、図書館等において、学校の臨時休業中は、小・中・高校生の利用は控えるよう対応を定めたことから、体育施設においても同様に子供の利用を控えてもらう旨周知する。
- (2) トレーニング室については、政府の要請を受け休止とする。

豊栄総合体育館、北地区スポーツセンター、東総合スポーツセンター、下山スポーツセンター、鳥屋野総合体育館、新潟市陸上競技場、亀田総合体育館、横越総合体育館、秋葉区総合体育館、白根カルチャーセンター、西総合スポーツセンター、黒埼総合体育館、西川総合体育館、中之口体育館、新潟テルサフィットネスセンター

※ 定期券購入者へは休館期間分を延長することで対応。

- (3) 体育施設内の親子ルーム・親子スペースは休止する。

4 課題等

- アイスアリーナでは、競技団体がジュニア選手の練習を通常どおり希望している。
- 2月29日から現時点まで、陸上競技場では高校生の利用がみうけられる。
- 国の通達や他都市の状況を注視し、体育施設の全館閉鎖も視野にいれ準備する。

新型コロナウイルスの影響に関する 緊急アンケート調査（第2回）

-中国と輸出入実績のある県内企業等を対象に-

令和2年3月2日
新潟県産業労働部

1 調査の実施方法等

(1) 調査の目的

新型コロナウイルスの感染拡大が県内企業の企業活動に影響を及ぼすことが懸念されることから、その実態を把握するため、アンケート調査を実施したものの。

(2) 対象企業

中国（香港を含む）に進出している県内企業又は中国と輸出入実績のある県内企業（間接貿易を含む）

(注) 本調査における「県内企業」とは、次のいずれかに該当する企業をいう。

①本県内に本社がある企業

②本社が県外にある場合は、工場や支店等が本県内にある企業

(3) 調査の方法

F A X及び電話聞き取りによるアンケート調査

(4) 調査票の発送・回収状況

対象企業数：150社

回収企業数：127社

回 収 率：84.7%

(5) 調査期間

令和2年2月26日～27日

(6) 回収企業の内訳

①中国に工場及び支店等がある企業：50社

②中国に工場及び支店等はないが、輸出入実績がある企業等：74社

※過去に中国進出の実績がある企業を含む

③無回答：3社

2 集計結果

【設問 1】 新型コロナウイルスの発生によって企業活動に悪影響が出ていますか？

[回答]

	回答数	回答率 (%)
1. 悪影響が出ている	75	59.1%
2. 今後、悪影響が見込まれる	32	25.2%
3. 特に影響はない	20	15.7%
合計	127	100.0%

【中国に事業所等あり企業（内訳）】

	回答数	回答率 (%)
1. 悪影響が出ている	35	70.0%
2. 今後、悪影響が見込まれる	9	18.0%
3. 特に影響はない	6	12.0%
合計	50	100.0%

【中国に事業所等なし企業（内訳）】

	回答数	回答率 (%)
1. 悪影響が出ている	40	54.1%
2. 今後、悪影響が見込まれる	22	29.7%
3. 特に影響はない	12	16.2%
合計	74	100.0%

※中国現地の事業所等の有無について無回答が3社あるため、回答数の合計は不一致

[前回結果（参考）] ※2/6 調査

【設問 1】 新型コロナウイルスの発生によって、企業活動に悪影響が出ていますか？

[回答]

	回答数	回答率 (%)
1. 影響が出ている	67	50.4%
2. 影響が出ていない	60	45.1%
3. その他	6	4.5%
合計	133	100.0%

【中国に事業所等あり企業（内訳）】

	回答数	回答率 (%)
1. 影響が出ている	38	70.4%
2. 影響が出ていない	14	25.9%
3. その他	2	3.7%
合計	54	100.0%

【中国に事業所等なし企業（内訳）】

	回答数	回答率 (%)
1. 影響が出ている	29	36.7%
2. 影響が出ていない	46	58.2%
3. その他	4	5.1%
合計	79	100.0%

**【設問 2】「悪影響が出ている」と回答した方にお聞きします。
具体的にどのような影響が出ていますか？（複数回答可）**

[回答]

(n=75)

	回答数	回答率(%)
1. 海外からの輸入(仕入)の遅延、減少	45	60.0%
2. 取引・商談等の遅延、中止	35	46.7%
3. 海外の工場・支店等の休業・生産活動の縮小	31	41.3%
4. 国内向けの売上の減少	27	36.0%
5. 海外向けの輸出(売上)の遅延、減少	24	32.0%
6. 国内の生産活動の縮小	10	13.3%
7. 国内からの仕入の遅延、減少	7	9.3%
8. 資金繰りの悪化	5	6.7%
9. 設備投資の延期、縮小・中止	2	2.7%
10. その他	6	8.0%

<その他の回答>（一部抜粋）>

- ・中国取引先から支払いを待ってほしい等の要望がきている（卸売業・小売業）
- ・商品開発の遅延（製造業）

**【設問 3】「悪影響が出ている」と回答した方にお聞きします。
悪影響の状況をお聞かせください。**

[回答]

<企業のコメント（一部抜粋）>

- ・昨年対比 20～30%生産減（2月）、お客様への納期遅れ（半～1ヶ月）（製造業）
- ・中国のメーカーが休みのため、当初の製品の納期よりかなり遅れている（卸売業・小売業）
- ・にいがた酒の陣の中止により売上ロス。新型コロナウイルスとの直接的な因果関係は定かではないが、売り上げは前年比で減少している。（製造業）
- ・前年同時期と比べて10%程売上減少。製造は20%減（主にホテル旅館向け品）（製造業）
- ・海外での商談会、展示会の延期又は中止（卸売業・小売業）
- ・武漢向けは出荷停止、中国からの輸入は40%減（運輸業）

【設問4】 Q1で「悪影響が出ている」又は「今後、悪影響が見込まれる」と回答した方にお聞きします。今後懸念している影響は何ですか？
(複数回答可)

[回答]

(n=107)

	回答数	回答率 (%)
1. 海外からの輸入(仕入)の遅延、減少	55	51.4%
2. 取引・商談等の遅延、中止	45	42.1%
3. 海外の工場・支店等の休業・生産活動の縮小	29	27.1%
4. 国内向けの売上の減少	51	47.7%
5. 海外向けの輸出(売上)の遅延、減少	34	31.8%
6. 国内の生産活動の縮小	28	26.2%
7. 国内からの仕入の遅延、減少	24	22.4%
8. 資金繰りの悪化	16	15.0%
9. 設備投資の延期、縮小・中止	9	8.4%
10. その他	4	3.7%

<その他の回答> (一部抜粋) >

- ・採用活動の遅延 (製造業)
- ・国内店舗の運営 (卸売業・小売業)
- ・生産を一時的に国内へ移す場合、追加の経費の発生がある可能性 (製造業)

【設問5】新型コロナウイルスの拡大に備えて、既の実施している対策は何ですか？（複数回答可）

【回答】 (n=127)

	回答数	回答率(%)
1. 従業員への注意喚起	109	85.8%
2. 海外出張の見合わせ	86	67.7%
3. マスク・消毒液等の備蓄	80	63.0%
4. 展示会の出展の見合わせ	29	22.8%
5. 対応マニュアルの作成	23	18.1%
6. 生産・販売計画の見直し	20	15.7%
7. 在宅勤務、時差出勤	18	14.2%
8. 仕入先や販売先の変更	12	9.4%
9. 事業所の一時閉鎖・休業・撤退等に対する取り決め	5	3.9%
10. 当面の事業資金の調達	3	2.4%
11. その他	8	6.3%

<その他の回答>（一部抜粋）>

- ・国内出張の自粛（製造業）
- ・従業員の出社前検温（運輸業）

【設問6】新型コロナウイルスの拡大に備えて、現在検討している対策は何ですか？（複数回答可）

【回答】 (n=127)

	回答数	回答率(%)
1. 従業員への注意喚起	33	26.0%
2. 海外出張の見合わせ	39	30.7%
3. マスク・消毒液等の備蓄	41	32.3%
4. 展示会の出展の見合わせ	28	22.0%
5. 対応マニュアルの作成	18	14.2%
6. 生産・販売計画の見直し	28	22.0%
7. 在宅勤務、時差出勤	19	15.0%
8. 仕入先や販売先の変更	12	9.4%
9. 事業所の一時閉鎖・休業・撤退等に対する取り決め	7	5.5%
10. 当面の事業資金の調達	14	11.0%
11. その他	8	6.3%

<その他の回答>（一部抜粋）>

- ・TV会議の充実（製造業）
- ・公共交通機関利用の禁止（社用車利用）（卸売業・小売業）

【設問 7】 中国現地に海外工場や支店等（出資法人を含む）がありますか？

[回答]

	回答数	回答率 (%)
1. ある	50	39.4%
2. ない	74	58.3%
3. 無回答	3	2.4%
合計	127	100.0%

【設問 8】 中国現地に海外工場や支店等（出資法人等を含む）が「ある」と回答した方にお聞きします。現在、中国の工場や事業所は、事業活動を再開していますか？

[回答]

	回答数	回答率 (%)
1. 再開している	26	52.0%
2. 一部再開している (稼働率：1～30%：5社、31～70%：5社、71～99%：1社、 無回答：6社)	17	34.0%
3. 再開していない	7	14.0%
合計	50	100.0%

【前回結果（参考）】 ※2/6 調査

**【設問 4】 中国現地に、海外工場や支店等がある企業にお聞きします。
春節休み以降、中国の工場や事業所は、事業活動を再開していますか？**

[回答]

	回答数	回答率 (%)
1. 再開している	4	7.4%
2. 再開していない	50	92.6%
合計	54	100.0%

【設問 9】 中国現地に海外工場や支店等（出資法人等を含む）について、「一部再開している」又は「再開していない」と回答した方にお聞きします。一部再開となっている又は再開していない理由・要因は何ですか？（複数回答可能）

【回答】

(n=24)

	回答数	回答率 (%)
1. 従業員の人員確保が困難	14	58.3%
2. 物流の混乱	7	29.2%
3. 地元政府の許可がおりない	6	25.0%
4. 従業員の安全確保のための自粛	5	20.8%
5. 防疫物資の不足	2	8.3%
6. その他	2	8.3%

<その他の回答>（一部抜粋）>

- ・顧客がまだ再開していないため（製造業）

【設問 10】 県へのご意見・ご要望等（自由回答欄）

<企業のコメント（一部抜粋）>

- ・マスク・消毒液を備蓄したいが購入ができない状況。購入先を紹介して欲しい（卸売業・小売業）
- ・正確な情報公開を希望します（卸売業・小売業）
- ・マスク・消毒液等が店舗で在庫切れとなっており購入できず困っています（製造業）
- ・生産ラインで使用するマスクの不足が心配です（製造業）
- ・サプライチェーンが問題になってきています。また、予防処置のマスクや消毒などの物資が手に入りにくい状況で、あと2週間以内に自社の在庫も底をつきます。どのようにして予防したら良いか（製造業）
- ・最新情報の早期発信に今後努めていただけたらと思います。（製造業）
- ・マスクが手に入らず困っています。何とかしていただけないでしょうか（製造業）
- ・出張者・帰国者等の出勤可否判断のためウイルス検査を受けられる要件の緩和、希望した場合検査を受けられる態勢の整備。問い合わせ窓口の周知徹底をお願いしたい（製造業）
- ・新型コロナウイルス感染症対策特別融資の金利が考えていたより高い（製造業）
- ・マスクの着用、消毒液の利用を厚労省が推奨しているが、確保できていない状況下で社員に推奨できない事情を厚労省に伝えてほしい。社員向けにA4 1～2枚で済む予防対応マニュアルを作ってほしい。（卸売業・小売業）

令和2年 3月 2日
新潟市財務部市民税課

新型コロナウイルスにかかる市・県民税の申告期限延長について

新潟市では、国税庁が所得税の確定申告期限を4月16日（木）まで延長したことに伴い、新型コロナウイルスによる感染症拡大防止の観点から、市・県民税の申告期限を次のとおり延長しましたので、お知らせします。

1 延長後の申告期限

当初の申告期限（3月16日）を、令和2年4月16日（木）まで延長します。

2 延長後の申告相談受付会場

現在は、市内8区の会場で申告相談受付を実施していますが、延長期間については、次のとおり相談受付を実施します。

受付対象は市・県民税の申告のみとなります。所得税の確定申告については、受付を行いません。

なお、今後の感染症拡大状況によっては、変更となる場合があります。

- ・ 4月6日（月）から4月16日（木）まで（土日を除く）

市役所本館1階 市民ロビーの特設会場（午前9時から午後3時まで）

※3月17日（火）から4月3日（金）までは、市役所本館2階の市民税課窓口で受付を行います。（土日・祝日を除く）

3 延長期間に申告書を提出する際の注意点について

3月17日以降に提出された市・県民税の申告書、または所得税の確定申告書については、申告内容が市・県民税の第1期（6月末）の課税に間に合わない場合があります。

その場合は、第2期（8月末）での課税または税額変更の処理を行い、対象の方に納税通知書等によりお知らせいたします。

また、市税のデータなどから算定される各種保険料や各種手当等にも影響が出る場合があります。

4 申告書の郵送提出について

現在、申告会場は大変混雑しています。郵送での早めの申告書提出にご協力をお願いします。

問合せ先

新潟市市民税課 小関，田澤

電話 025-226-2242

新型コロナウイルス発生後の対応について

令和2年3月2日

○発生当日

9:00	新型コロナウイルス陽性確認
10:30~11:30	関係者会議（市長・副市長・関係部長等）
11:30~12:30	市長記者会見
12:30~13:15	第1回新潟市新型コロナウイルス感染症対策本部会議 （市長・副市長・全部区局長）
13:30~17:00	患者、行動歴確認等情報収集
17:00~18:00	関係者会議（市長・副市長・関係部長等）
18:00~19:00	記者説明（関係部長等）
19:00~20:00	関係者会議（市長・副市長・関係部長等）



○今後、患者が発生した場合

0:00(確認時間) ※陽性確認時間は毎日異なる	新型コロナウイルス陽性確認
0:00~2:00	状況等確認
2:00~3:00	関係者会議（市長・副市長・関係部長等）
3:00~3:30	対策本部会議（市長・副市長・全部区局長）
3:30~4:30	関係者会議（市長・副市長・関係部長等）
4:30~5:30	記者会見（市長・関係部長等）
5:30~	以降必要に応じて記者説明準備→実施（関係部長等）
記者説明終了後	関係者会議（市長・副市長・関係部長等）

※あくまで例であり、前後することがあります。